

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ハウス オブ ローゼ
【英訳名】	HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 晴年
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑野 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目21番7号
【電話番号】	03-5114-5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑野 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,167,081	14,439,895	14,364,441	14,675,096	13,450,522
経常利益 (千円)	569,080	614,502	511,961	606,769	35,934
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	262,423	371,380	240,997	275,257	104,640
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	934,682	934,682	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数 (株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額 (千円)	5,363,227	5,549,409	5,623,256	5,645,973	5,375,702
総資産額 (千円)	8,758,996	8,833,332	8,864,485	8,667,795	8,624,066
1株当たり純資産額 (円)	1,140.46	1,180.06	1,195.77	1,200.60	1,143.13
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	40.00	35.00
(内1株当たり中間配当額)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	55.80	78.97	51.25	58.53	22.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	62.8	63.4	65.1	62.3
自己資本利益率 (%)	4.9	6.8	4.3	4.9	1.9
株価収益率 (倍)	22.1	16.2	25.5	23.2	-
配当性向 (%)	71.7	50.7	78.1	68.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,550	298,085	35,003	22,064	593,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,581	144,009	305,333	70,989	4,723
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,074	333,349	329,653	265,307	265,192
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,515,762	1,336,488	1,347,172	1,174,919	1,498,670
従業員数 (人)	1,043	1,090	1,075	1,049	1,032
(外、平均臨時雇用者数)	(306)	(342)	(314)	(321)	(307)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第34期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。契約社員は従業員数に含めて記載しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和57年4月	東京都港区南青山4丁目8番15号に化粧品プライベートブランド(自社ブランド、以下PB商品という)商品の開発及び出店の拡大を目的として、株式会社ハウス オブ ローゼを設立
昭和63年6月	ミルクキュアラインを発売
平成2年6月	UVCSキンケアラインを発売
平成3年8月	東京都町田市に物流機能拡充のため商品部を移転し、物流センターに改称
平成5年3月	カモマイルドラインを発売
平成5年6月	東京都港区北青山2丁目12番31号に本社を移転
平成5年9月	株式会社ハウス オブ ローゼ インターナショナル(当社100%出資)にて、浴用剤、石鹸等の輸入商品の国内販売を開始
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	ウォルト・ディズニーキャラクター商品「クラシックブーシリーズ」を発売
平成12年3月	クラブツリー&イヴリン商品の日本販売権を取得、国内にて販売
平成12年10月	英国式リフレクソロジーサロン1号店を東京都新宿区に開店
平成13年4月	顧客のファン化促進策「ロイヤルセブencカスタマー」づくりに着手
平成13年9月	(新)アロキュアラインを発売
平成13年11月	(新)ミルクキュアラインを発売
平成14年3月	東京都港区赤坂2丁目21番7号に本社を移転
平成14年4月	(新)UVCSホホワイトラインを発売
平成14年9月	(新)カモマイルドラインを発売
平成15年4月	ブルーミングエイジラインを「F&T」スキンケアの後継ラインとして発売
平成16年2月	株式会社ワコールと資本業務提携を行う
平成17年11月	株式会社ワコール直営専門店ブランド「ウンナナクール」とのコラボレーションでボディコスメを発売
平成18年4月	世界最大の女性専用フィットネスチェーン「カーブス」にフランチャイズ加盟し、東京都世田谷区に当社1号店を開店
平成18年5月	東京証券取引所市場第二部上場
平成19年3月	「持続型ビタミンC」「紫ハーブコンプレックス」を配合した美白スキンケア「UVCSホホワイトプラス」ラインを発売
平成19年6月	女性のトータルライフスタイルを提案する新業態「ビューティデリ」1号店を東京都千代田区に開店
平成20年4月	提携牧場の牛から採れる「グラスミルク乳清(ホエイ)」を配合した、高性能保湿スキンケア「ミルクキュアピュア」ラインを発売
平成20年5月	東京証券取引所市場第一部上場
平成21年4月	主成分を「ハチミツ」に特化したコンセプト型ショップ「ビーハニー」1号店を東京都豊島区に開店
平成21年10月	「産地にこだわった7種の国産和ハーブエキス」を配合した「ゆらぎ敏感肌」対応スキンケア「マイセンシユア」ラインを発売
平成22年9月	「ピクノジェノール」・「ブナの芽エキス」を配合したエイジングスキンケア「ボーグレイス」ラインを百貨店専用スキンケア第一弾として発売
平成22年11月	ロングセラー商品「Oh!Babyボディスムーザー」リニューアルに伴い、当社初の交通広告を実施
平成23年3月	「キダチアロエエキス」・「ヒノキチオール」を配合したニキビ専用薬用スキンケア「エーシーコンフロント」ラインを発売
平成23年10月	「肌を“酸化”から守る5つの植物成分」を配合したエイジングスキンケア「ピュアリーエイジ」ラインを専門店専用スキンケアとして発売
平成24年3月	「持続型ビタミンC誘導体」・「アセロラエキス」を配合した薬用美白スキンケア「ピュアリーホワイト」ラインを専門店専用スキンケアとして発売
平成24年9月	「セラミド」を配合したスキンケア発想のベースメイクライン「アミュールシフォン」を発売
平成25年3月	「3パフォーマンスビタミンC誘導体」・「ディ・リリー花発酵液」を配合した薬用美白スキンケア「UVCSクリアホワイト」ラインを百貨店専用スキンケアとして発売
平成26年11月	自社ネット通販による販売を開始

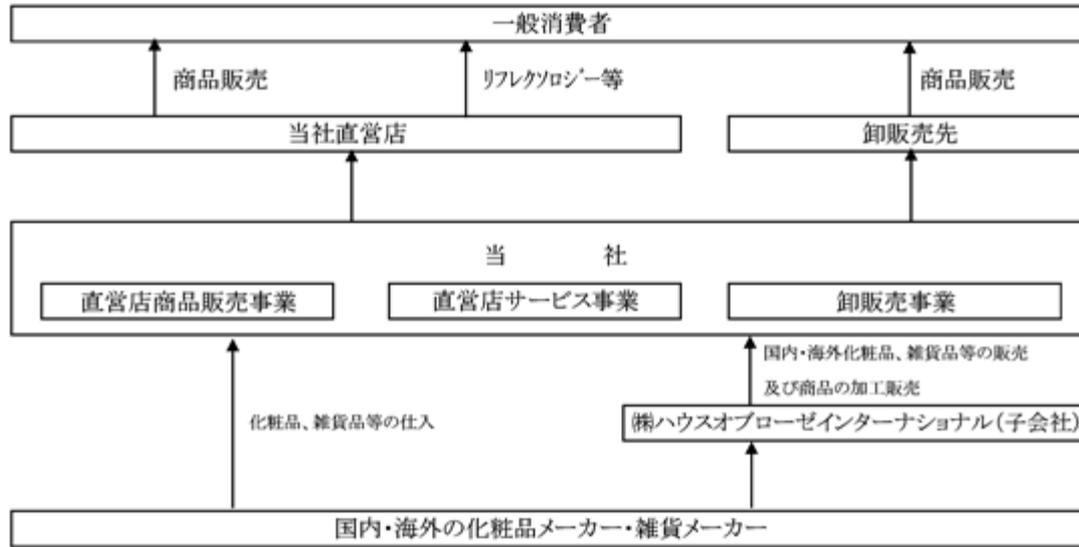
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社4社で構成されており、化粧品・浴用剤・雑貨品の小売業及び卸売業を主に営んでおります。

主要な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
直営店商品販売事業	当社
直営店サービス事業	当社
卸販売事業	当社 株式会社ハウスオブローゼインターナショナル

当社の企業集団等の主要な事業系統図は、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有〔被所有〕割合（％）	関係内容
（その他の関係会社） 株式会社ワコールホールディングス（注）	京都府 京都市南区	13,260,110	婦人ファンデーション等の販売	[ 24.5 ]	資本提携

（注） 有価証券報告書の提出会社であります。

### 5【従業員の状況】

#### （1）提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,032(307)	35.3	6.9	4,063

セグメントの名称	従業員数（人）
直営店商品販売事業	679 (196)
直営店サービス事業	155 (58)
卸販売事業	12 (31)
報告セグメント計	846 (285)
全社（共通）	186 (22)
合計	1,032 (307)

（注）1. 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

#### （2）労働組合の状況

ハウスオブローゼユニオンが組織されており、U Aゼンセン・専門店ユニオン連合会に属しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度の国内景気は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得低下の影響により期初から弱い動きが続いておりましたが、その後徐々に持ち直し、緩やかな回復基調となりました。個人消費は、株高による資産効果を背景とした需要が一部ではみられたものの、消費増税の影響もあり、消費者マインドは全体的に弱含みで推移いたしました。小売業界も消費増税後は総じて厳しい状況で推移いたしました。インバウンド需要が寄与した都市部百貨店は期後半から徐々に持ち直してまいりました。ただ地方では個人消費の弱さから低迷が続く等、業種や地域により景況感に格差がみられるようになりました。

#### (直営店商品販売事業)

主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により大変厳しい状況で推移いたしました。増税前のスキンケア化粧品を中心とした「まとめ買い」需要の反動が想定以上に長引くと共に、既存顧客様の購買頻度が低下、特に既存客売上比率の高い百貨店店舗への影響が大きく、業績が悪化いたしました。中間期以降は、販売促進策や12月に発売した「ウェイカリズム エッセンスマスク」などの新商品の寄与もあり徐々に持ち直し、専門店店舗では新客売上高、新規顧客数共前年同期を上回るなど回復傾向を示しましたが、相対的に百貨店店舗の回復力が弱く、全体的には業績回復には至りませんでした。

ハウス オブ ローゼ直営店舗数につきましては、9店舗を出店した一方、出店先の閉鎖や不採算店舗の退店を含め合計9店舗を退店いたしましたので、期末店舗数は期首と同数の254店舗となりました。

以上の結果、当事業売上高は106億70百万円（前年同期比10.0%減）、営業損失は1億74百万円（前年同期営業利益3億81百万円）となりました。

#### (直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、消費増税の影響は少なく概ね順調に推移いたしました。当期は、従来からの足裏のリフレクソロジーから発展させ、お客様のご要望に幅広くお応えできるよう、ベッドを利用したボディコースの施術メニューを拡充した結果、顧客単価が上昇し既存店は前期売上高を上回りました。しかしながら、退店による店舗数の減少等により全店舗売上高は前期より減少となりました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業も消費増税の影響が少なく、年間を通じてほぼ計画通り順調に業績を伸長させることができました。当期はスタッフ不足の影響もあり、新店を出店せず既存店の強化、育成に注力いたしました。その結果、限られたマンパワーで効率よい店舗運営ができるスキルが向上、また物販の販売も増加いたしました。

以上の結果、当事業売上高は16億62百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1億87百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### (卸販売事業)

ハウス オブ ローゼショップ及びコーナー向け卸販売事業につきましては、量販店コーナー（チェーンショップ）向け卸売上高は、新規取引先の開拓も寄与し前期より増加いたしました。また、一般流通向け卸売上高につきましては、季節限定商品の伸長等もあり着実に増加いたしました。しかしながら、個人オーナーショップ（ローズショップ）向け卸売上高が直営店舗同様、消費増税後の反動減の影響が大きかったことに加え、店舗数も減少いたしました。

以上の結果、当事業売上高は11億17百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は15百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は134億50百万円（前年同期比8.3%減）となりました。費用面では、消費増税前の駆け込み需要の反動によりスキンケア化粧品の売上高が減少し、それと共に主力のハウス オブ ローゼ直営店部門の売上高が減少したことにより全社の売上原価率が上昇したこと、また売上高の低下に伴い人件費を始めとする固定費比率が上昇したこと等により営業利益は28百万円（前年同期比95.4%減）、経常利益35百万円（前年同期比94.1%減）、当期純損失1億4百万円（前年同期当期純利益2億75百万円）の結果となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ3億23百万円増加し、当事業年度末は14億98百万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億93百万円（前年同期22百万円取得）となりました。

これは主に仕入債務の増加及び売上債権の減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、4百万円（前年同期70百万円取得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、2億65百万円（前年同期2億65百万円使用）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

区分	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	前年同期比（％）
スキンケア化粧品	917,761千円	95.2
メイクアップ化粧品	253,822千円	111.9
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	1,456,578千円	105.1
化粧雑貨品	460,517千円	99.6
リフレクソロジー	10,363千円	93.5
その他	291,617千円	94.2
合計	3,390,660千円	100.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	前年同期比（％）
直営店商品販売事業	10,670,840千円	90.0
直営店サービス事業	1,662,441千円	99.9
卸販売事業	1,117,239千円	96.5
合計	13,450,522千円	91.7

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については該当はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 商品分類別販売実績

区分	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	前年同期比（％）
スキンケア化粧品	5,117,882千円	87.2
メイクアップ化粧品	1,060,149千円	88.4
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	4,368,169千円	94.3
化粧雑貨品	1,164,938千円	97.9
リフレクソロジー	963,908千円	97.5
その他	775,472千円	97.3
合計	13,450,522千円	91.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

雇用情勢の改善や大規模製造業を中心とした業績の向上等により、国内景気は概ね持続的に回復していくことが期待されます。ただ、所得環境の改善は中小零細企業まで波及していないうえ、昨年からの円安進行による輸入価額上昇により、生活必需品にも値上げの影響が出ております。加えて将来的な社会保障等の不安感も伴い、いわゆる「格差社会」の拡大と共に消費行動は二極化する傾向をみせております。

このような状況の下、当社は引き続き主力のハウス オブ ローゼ直営店部門の業績向上を中心に諸施策を強化し、全社の大幅な業績回復を図ってまいります。

ハウス オブ ローゼ直営店舗においては、広告宣伝をはじめ来店動機を促進する施策の強化や店舗におけるプロモーション活動に積極的に取り組んでまいります。

サービス事業につきましては、従来からの取組みを発展強化させ着実に業績伸長を図ってまいります。また卸販売事業は、直営店舗との差別化を図りつつ、更なる新規チャネルを開拓し一層の業容拡大を目指します。

#### (株式会社の支配に関する基本方針)

##### 基本方針の内容

当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありませんが、当社の財務および事業を支配すべき者の在り方としては、培ってきた経営ノウハウにより顧客の支持・信頼を得て、継続的に事業を発展させると共に、当社の経営理念に則り、株主をはじめとするステークホルダーの価値の向上を図るものでなければならぬと考えております。

##### 取組みの具体的な内容

イ．当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は現在、連結財務諸表作成会社といたしておりません。当社は創業以来の化粧品販売事業をコアビジネスと捉え、それを補完する事業を行いつつも経営資源の大部分を化粧品販売事業に投入しております。子会社につきましても、主として化粧品販売事業を進展するために法令に従い、必要最小範囲において当社が100%出資し設立しております。基本方針は取締役会にて定め、執行役員制度の下、「業務分掌規程」や「職務権限規程」をはじめとする各種規程に従い執行し、その結果をフィードバックしております。さらに監査等委員および内部監査において定期的に適法性・妥当性および統制状況についてモニタリングを行っております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は現在のところ所謂「買収防衛策」は導入しておりませんが、仮に当社の財産および経営権を支配あるいは影響力を行使する目的で当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしたします。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や表明者との交渉を行い、その中で当社の経営理念、企業価値に適合せず、また株主共同の利益に資しないと判断した場合には、速やかに対抗措置の要否および内容等を決定し実行する体制を整えます。

##### 取組みの該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ．当該取組みが基本方針に沿うものであること。

当社の「会社の支配に関する基本方針」は、取締役会において決議いたしました。基本方針にも掲げているように、当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありません。従いまして当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を個別に判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしております。

ロ．当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと。

現在「買収防衛策」を導入せず個別に評価し、社外の専門家を含め第三者の意見に基づき措置を講ずることとしております。

ハ．当該取組みが当社従業員の地位の維持を目的とするものではないこと。

当社は、顧客の支持をはじめ様々なステークホルダーの支援により現在に至っていると考えております。経営理念もその認識を踏まえて掲げているものであり、当社はそれに基づき事業活動に努めております。今回の基本方針は、そのことを十分念頭において取締役会にて決議いたしました。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

##### 営業・販売に関わる人材の確保、育成について

当社の化粧品販売事業は、コンサルティング販売を柱とした営業展開を行っておりますので、人的労力に負う部分が非常に大きなウエイトを占めており、スタッフの資質、技量によって店舗売上が左右される面があります。当社では、コンサルティング販売の徹底、レベル維持のためスタッフ教育に注力しておりますが、極めて少人数で年齢的にも若いスタッフに店舗運営を委ねているため管理面が統一されにくいこともあり、スタッフのモチベーションとモラルの低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リフレクソロジー事業では、民間の資格を持ったリフレクソロジストにより施術を行うため、出店に応じたりフレクソロジストの確保が必要となります。当社では、今後もリフレクソロジー事業の出店を拡大してまいります。十分なリフレクソロジストの確保が出来なかった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品の品質管理について

当社は、PB商品を企画・開発し販売するにあたり、研究開発室を中心としてOEMメーカーの協力を得て万全の体制をとっておりますが、万一不測の事態により商品の品質に欠陥が生じ、大量の消費者トラブルおよびクレームが発生した場合、損害賠償責任のみならず百貨店をはじめとした出店先から信用低下により出店契約が解除される事態となる可能性があり、その場合は当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品の仕入について

当社は、PB商品をファブレス形式でOEMメーカーに生産を委託しております。商品の品質管理及び安定供給の維持等については、当社規格の製品検査及び覚書等で万全の体制をとっておりますが、OEMメーカーの対応に支障が生じた場合や、OEMメーカーが倒産した場合、商品の開発、一部商品の供給に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品開発について

当社が取扱う自然志向の化粧品には、化粧品原料基準等で認可されている原材料を用いており、また健康食品にはビタミン類、ミネラル類などの原材料を用いております。これらの原材料の許認可については行政の意向が強く反映されるため、行政の意向により当社の商品製造・販売計画に支障が生じる可能性があります。

##### 顧客情報の管理について

当社は各店舗において顧客の個人情報多数有しております。よって、当社は顧客情報の管理を重要と考え、顧客情報管理規程を制定し、内部監査により管理の徹底状況を確認しておりますが、万が一顧客情報の漏洩等が発生した場合は、損害賠償の請求を受ける恐れがあります。また、信用の低下により販売活動に悪影響を与え、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 差入保証金について

当社は保証金を差し入れている店舗があり、当該保証金は、解約時には返却される契約となっております。当社では出店先の経営状況を必要に応じて確認しておりますが、出店先の業績不振、倒産等により保証金の回収が困難となった場合は、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 物流機能について

当社は物流センターが1ヶ所のため、地震等の自然災害、交通災害等により物流機能が阻害される可能性があります。

##### 法的規制および主要な事業活動の前提となる事項について

当社の化粧品・医薬部外品等販売事業、健康食品販売事業、その他の事業における法的規制に関しては、「薬事法」関係の規制のほか、「食品衛生法」「JAS法」「健康増進法」「特定商取引法」「景品表示法」等の規制がなされております。また各販売事業における商品の品質、有効性、安全性の確保を目的とした社内規制を設けております。当社はこれらの法的規制を遵守し、行政通知等の情報収集に努め、規制内容に疑義が生じた場合は監督官庁等へ照会し回答を受けた上で実施するなど慎重な対応を行っております。化粧品・医薬部外品等販売事業につきましては、平成17年4月1日施行の改正薬事法第12条に基づく化粧品製造販売業許可（許可番号：13C0X00125）及び医薬部外品製造販売業許可（許可番号：13D0X00068）の交付を監督官庁より受け、当社PB化粧品及びPB医薬部外品の製造販売業務を行っております。製造販売業許可の有効期間は、共に平成24年3月11日から平成29年3月10日までとなっております。

なお、化粧品及び医薬部外品の製造販売許可の失効または取消し等につきましては、薬事法第12条の2「許可の基準」、同法第75条「許可の取消し等」に定められております。当社の主要な事業活動の継続には、上述のとおり化粧品及び医薬部外品の製造販売許可が必要であり、そのために「薬事法」等の関係法令を遵守した事業活動を実施する必要がありますが、現時点において、当社は当該業許可の取消しまたは更新要件の欠落の事由に該当する事実は無いと認識しております。しかし、将来何らかの理由により許可の失効、取消しまたは業務停止等の行政処分を受けた場合は、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。また、上記法律等の改廃、法的規制の新設等が生じた場合、あるいは万一法的規制を遵守していない事態が生じた場合は、事業活動が制限され、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社のリフレクソロジーと「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」との関係

当社は、自然志向の化粧品の販売を主たる事業としておりますが、平成12年よりリフレクソロジー事業を開始し、リフレクソロジーの単独店舗又は化粧品等との併設店舗等の店舗展開を積極的に行っております。当社の行うリフレクソロジーにおける足裏等に対する施術はあん摩マッサージ指圧に類似する行為であります。上記施術は、行為自体の強度の点で対象者が痛みを感じるほどの強さをもって行うものではなく、また同時に提供される「色彩」、「照明」、「香り」、「音楽」、「飲み物」等と一体となってリフレクソロジーとして「リラクゼーション」の効果を有するものであることなどから総合的に判断し、「医師法」に規定される医療行為及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」に規定されるあん摩マッサージ指圧行為及び医業類似行為には該当しないと解しております。

但し、今後当社の行うリフレクソロジーが上記法律に何らかの形で抵触すると判断された場合は、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品開発と新規参入、競合について

当社の主要事業が属する国内の化粧品市場は既に成熟した市場であり、業界の出荷高は近年横ばいの傾向にあるといわれております。このような中、自然志向、健康志向の高まりに対応すべく、独自の自然志向化粧品、サプリメント等の健康食品の開発・提供をしてきましたが、この分野においても新規参入が増加する傾向にあります。当社では、常に新たな商品の開発による他社との差別化を図り収益の確保を追求してまいりますが、類似品の登場などにより当社製品の競争力が低下するような場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社では、競合他社との差別化を図り、一定の知的財産権を確保する措置を講じておりますが、他社による模倣品の販売により当社の商品の市場が侵食されるような場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の開発販売するPB商品は、商標等の他社の知的財産権に抵触しないよう事前に入念な調査を行っておりますが、万が一、他社の知的財産権を侵害し、権利を有する他社がこれを先に発見した場合は、警告を受けるとともに、差止請求権、損害賠償請求権を行使される可能性があります。その内容及び結果によっては、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 出店政策について

当社の直営店は、主に百貨店及び専門店を中心に展開しております。今後も百貨店コーナーでの販路拡大を継続するほか、ショッピングセンター等へ積極的に出店を行って参りますが、何らかの事情により、百貨店やショッピングセンター等での販売に変調が見られた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 親会社等について

現在、株式会社ワコールホールディングスが筆頭株主として当社の議決権の24.5%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

当社と株式会社ワコールホールディングスを中心とする企業グループ（ワコールグループ）は、「美しさ」「快適さ」および「健康」を顧客へ提供する経営理念を共有しておりますが、経営そのものは完全に独立しており、当社は独自に事業展開しております。

同社との取引については、当社が運営する新業態型店舗において、ワコールグループの中核企業である株式会社ワコールから一部商品を仕入れております。

人的関係では、同社の法務・コンプライアンス部長が当社の社外取締役就任に就任しており、当社の取締役会および監査等委員会において適宜、助言・提言を受けております。なお、出向者等の受入はありません。

同社による議決権所有割合は、将来的に変動する可能性はありますが、相互の独立性は今後とも十分確保していく方針です。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前事業年度末より43百万円減少し、86億24百万円となりました。

#### 流動資産

当事業年度末の流動資産は前事業年度末より16百万円増加し、48億68百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が3億23百万円増加し、売掛金が3億58百万円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

当事業年度末の固定資産は前事業年度末より59百万円減少し、37億55百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券が31百万円増加し、リース資産（無形）が50百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

当事業年度末の流動負債は前事業年度末より2億28百万円増加し、21億30百万円となりました。

主な要因は、電子記録債務が2億93百万円増加し、未払法人税等が1億44百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当事業年度末の固定負債は前事業年度末より1百万円減少し、11億18百万円となりました。

主な要因は、退職給付引当金が46百万円増加し、リース債務が40百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当事業年度末の純資産は前事業年度末より2億70百万円減少し、53億75百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が2億92百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末65.1%から62.3%となりました。

### (2) 経営成績

当社の主力であるハウス オブ ローゼ事業の安定的な成長を図りつつ、リフレクソロジー事業の伸長及びカーブス事業の育成と事業基盤の確立に注力してまいりました。

#### ( 直営店商品販売事業 )

主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により大変厳しい状況で推移いたしました。増税前のスキンケア化粧品を中心とした「まとめ買い」需要の反動が想定以上に長引くと共に、既存顧客様の購買頻度が低下、特に既存客売上比率の高い百貨店店舗への影響が大きく、業績が悪化いたしました。中間期以降は、販売促進策や12月に発売した「ウェイカリズム エッセンスマスク」などの新商品の寄与もあり徐々に持ち直し、専門店店舗では新客売上高、新規顧客数共前年同期を上回るなど回復傾向を示しましたが、相対的に百貨店店舗の回復力が弱く、全体的には業績回復には至りませんでした。

ハウス オブ ローゼ直営店舗数につきましては、9店舗を出店した一方、出店先の閉鎖や不採算店舗の退店を含め合計9店舗を退店いたしましたので、期末店舗数は期首と同数の254店舗となりました。

以上の結果、当事業売上高は106億70百万円（前年同期比10.0%減）、営業損失は1億74百万円（前年同期営業利益3億81百万円）となりました。

#### ( 直営店サービス事業 )

リフレクソロジー事業につきましては、消費増税の影響は少なく概ね順調に推移いたしました。当期は、従来からの足裏のリフレクソロジーから発展させ、お客様のご要望に幅広くお応えできるよう、ベッドを利用したボディコースの施術メニューを拡充した結果、顧客単価が上昇し既存店は前期売上高を上回りました。しかしながら、退店による店舗数の減少等により全店舗売上高は前期より減少となりました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業も消費増税の影響が少なく、年間を通じてほぼ計画通り順調に業績を伸長させることができました。当期はスタッフ不足の影響もあり、新店を出店せず既存店の強化、育成に注力いたしました。その結果、限られたマンパワーで効率よい店舗運営ができるスキルが向上、また物販の販売も増加いたしました。

以上の結果、当事業売上高は16億62百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1億87百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(卸販売事業)

ハウス オブ ローゼショップ及びコーナー向け卸販売事業につきましては、量販店コーナー（チェーンショップ）向け卸売上高は、新規取引先の開拓も寄与し前期より増加いたしました。また、一般流通向け卸売上高につきましては、季節限定商品の伸長等もあり着実に増加いたしました。しかしながら、個人オーナーショップ（ローズショップ）向け卸売上高が直営店舗同様、消費増税後の反動減の影響が大きかったことに加え、店舗数も減少いたしました。

以上の結果、当事業売上高は11億17百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は15百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は134億50百万円（前年同期比8.3%減）となりました。費用面では、消費増税前の駆け込み需要の反動によりスキンケア化粧品の売上高が減少し、それと共に主力のハウス オブ ローゼ直営店部門の売上高が減少したことにより全社の売上原価率が上昇したこと、また売上高の低下に伴い人件費を始めとする固定費比率が上昇したこと等により営業利益は28百万円（前年同期比95.4%減）、経常利益35百万円（前年同期比94.1%減）、当期純損失1億4百万円（前年同期当期純利益2億75百万円）の結果となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億93百万円（前年同期22百万円取得）となりました。

これは主に仕入債務の増加及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、4百万円（前年同期70百万円取得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、2億65百万円（前年同期2億65百万円使用）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資については、以下に記載のとおり、有形固定資産、無形固定資産及び差入保証金への投資額を含めております。

直営店商品販売事業においては、差入保証金41百万円、全社共通においては、情報基幹システムの再編に伴うリース資産の取得（有形固定資産37百万円、無形固定資産6百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (東京都港区)	全社共通	研修施設 その他	292,469	817,500 (689)	196,069	1,306,039	133
赤坂東宝ビル研修センター (東京都港区)	同上	同上	53,908	239,309 (215)	-	293,218	-
町田物流センター (東京都町田市)	同上	物流業務施設	48,291	302,800 (1,456)	11,124	362,215	22
厚生施設 (大阪府高槻市)	同上	社宅	1,584	46,237 (273)	-	47,821	-
保養施設(東急ハーベスト 他4ヶ所)	同上	リゾートホテル施設	4,079	3,279 (980)	-	7,359	-
その他	直営店商品販売事業 直営店サービス事業 全社共通	店舗什器等	7,132	6,779 (263)	-	13,911	877

(注) 店舗は賃借により使用しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び出店計画の主なものは次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

当事業年度末において、重要な設備の新設の計画はありません。

##### (2) 出店計画

店 舗 名	セグメントの名称	内 容	投資予定金額(千円)		資金調達 方 法	出店予定 年 月	売場面積 (㎡)
			総額	既支払額			
ららぽーと富士見	直営店サービス事業	差入保証金	13,877	13,877	自己資金	27年4月	76.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	8,000	4,703,063	2,544	934,682	2,544	1,282,222

(注) 新株予約権の権利行使による増加

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	13	39	15	10	13,689	13,786	
所有株式数 (単元)	-	3,194	103	18,754	219	10	24,739	47,019	1,163
所有株式数の割合 (%)	-	6.79	0.22	39.89	0.46	0.02	52.62	100.00	

(注) 自己株式448株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコールホールディングス	京都府京都市南区吉祥院中島町29番地	1,150	24.45
株式会社ローズエージェンシー	東京都港区赤坂2丁目21番7号	686	14.60
安原 淳子	東京都台東区	100	2.12
ハウスオブローゼ従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目21番7号	84	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	74	1.58
川原 暢	千葉県市川市	50	1.06
永井 たき枝	神奈川県横浜市青葉区	39	0.84
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	39	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	29	0.62
株式会社デリシアスエーシー	大阪府富田林市中野町東2丁目1番54 号	26	0.55
計		2,279	48.46

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,500	47,015	同上
単元未満株式	普通株式 1,163	-	同上
発行済株式総数	4,703,063	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	400	-	400	0.0
計		400	-	400	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	448	-	448	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実に努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。また、当事業年度におきましては、当社定款にて「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めておりましたが、平成27年6月19日の第34回定時株主総会にて、剰余金の配当を取締役会の決議によって行うことができる旨の定款変更決議を行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円の配当(うち中間配当20円)を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月4日 取締役会決議	94,052	20.00
平成27年6月19日 定時株主総会決議	70,539	15.00

## 4【株価の推移】

- (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,321	1,354	1,380	1,420	1,495
最低(円)	1,040	1,180	1,200	1,283	1,333

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,399	1,395	1,425	1,424	1,457	1,495
最低(円)	1,376	1,375	1,384	1,398	1,407	1,421

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率 11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		神野 晴年	昭和22年5月5日生	平成12年5月 三井住友銀行より出向当社業務執行役員 平成14年5月 三井住友銀行退社 平成14年6月 当社入社業務執行役員直営店本部長 平成15年6月 取締役業務執行役員直営店本部長就任 平成19年4月 取締役業務執行役員営業本部長就任 平成20年6月 代表取締役社長執行役員営業本部長就任 平成24年4月 代表取締役社長執行役員直営店本部長就任 平成25年4月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	10
取締役	マーケティング 本部長	生越 多恵子	昭和27年8月19日生	平成15年5月 当社退職 平成15年6月 オムロン株式会社入社 平成22年5月 アスクル株式会社入社 平成24年2月 当社入社専務執行役員プロダクト部長 平成24年4月 専務執行役員マーケティング本部長 平成24年6月 取締役専務執行役員マーケティング本部長就任 （現任）	(注) 3	1
取締役	管理本部長	桑野 純也	昭和28年4月15日生	平成16年9月 株式会社ワコールより出向当社業務執行役員経営企画室長 平成18年5月 株式会社ワコール退社 平成18年6月 当社入社業務執行役員経営企画室長 平成18年6月 取締役業務執行役員経営企画室長就任 平成21年6月 取締役業務執行役員管理本部長就任（現任）	(注) 3	4
取締役	営業企画 本部長	坂 直幸	昭和29年9月11日生	平成18年9月 当社入社直営店本部長付部長 平成19年4月 東日本第二直営店営業部長 平成21年4月 営業企画部長 平成21年6月 業務執行役員営業企画部長 平成24年4月 業務執行役員営業企画本部長 平成24年6月 取締役業務執行役員営業企画本部長就任（現任） 平成26年5月 株式会社ハウスオブローゼインターナショナル代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	2
取締役	直営店 本部長	池田 達彦	昭和31年6月7日生	昭和55年4月 三井銀行（現・三井住友銀行）入行 平成20年9月 S M B C フレンド証券株式会社転籍 平成24年4月 当社入社業務執行役員 平成24年6月 取締役業務執行役員直営店本部副部長就任 平成25年4月 取締役業務執行役員直営店本部長就任（現任）	(注) 3	4
取締役 相談役		川原 暢	昭和17年8月6日生	昭和53年11月 個人商店ハウス オブ ローゼ創業 昭和57年4月 株式会社ハウス オブ ローゼ設立 代表取締役社長就任 平成20年6月 代表取締役会長就任 平成25年4月 取締役相談役就任（現任）	(注) 3	50
取締役 (監査等委員) (常勤)		渡部 高生	昭和24年9月17日生	平成元年9月 当社入社経理課 平成9年5月 経理部長 平成16年6月 業務執行役員経理部長 平成21年6月 取締役業務執行役員経理部長就任 平成24年6月 常勤監査役就任 平成27年6月 取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	8
取締役 (監査等委員)		先山 久	昭和32年4月13日生	昭和56年4月 株式会社ワコール入社 平成25年10月 株式会社ワコールホールディングス法務・コンプライアンス部長（現任） 平成26年6月 株式会社ワコール監査役（現任） 平成27年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		細谷 仁	昭和21年10月27日生	昭和57年4月 公認会計士税理士細谷仁事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	6
計						86

(注) 1. 平成27年6月19日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役 先山 久、細谷 仁は、社外取締役であります。

3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安心して使用できる自然志向の化粧品を提供し、「お客さまに『ありがとう』と言われるような販売をつづける」の社是を掲げ、設立以来企業価値の向上を図ってまいりました。

当社は、企業とは株主、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの支持に立脚した社会的な存在であると認識しております。従ってコンプライアンスを徹底し、公正、公平、透明な企業経営を行うことが健全な継続と発展につながり、ステークホルダーとの共存共栄が実現できると考えております。その認識の下、経営環境の変化に即応できるよう意思決定の迅速化に努め、更なる企業価値の継続的な向上を目指しております。

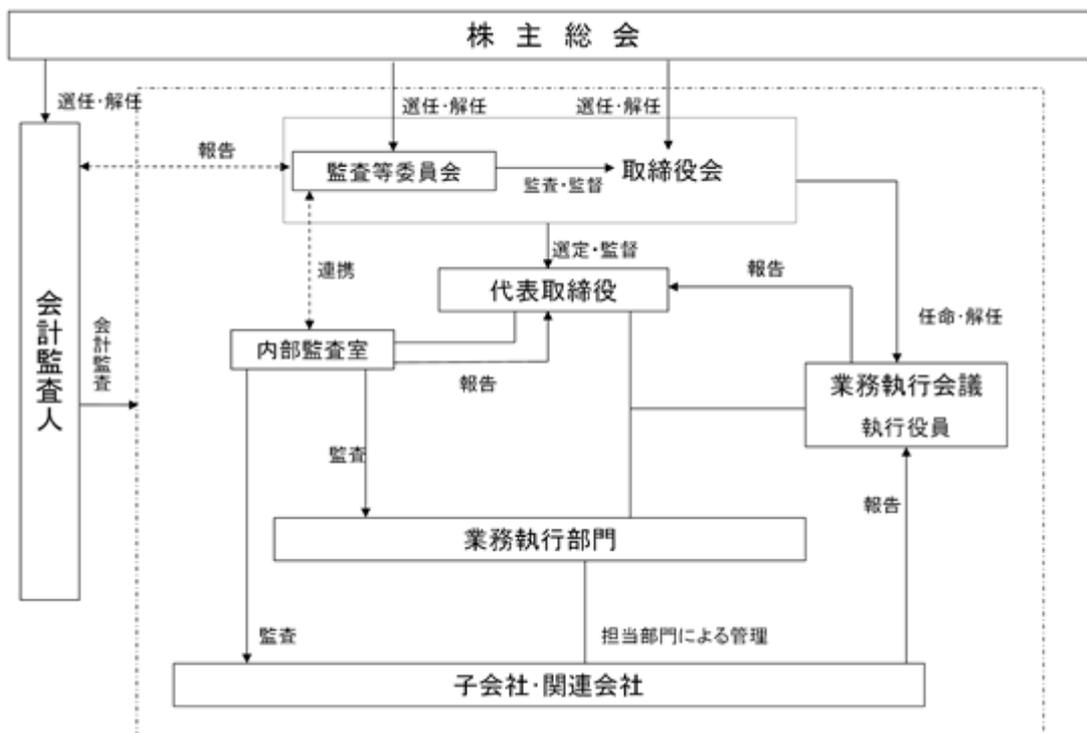
企業統治の体制

#### 1) 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、「監査等委員会設置会社」であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しています。取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。

その一方、監査等委員会を設置することで、取締役の監督機能をより一層強化するとともに、透明性と効率性を確保し、当社のコーポレートガバナンスのさらなる充実を図っております。

当社における企業統治の体制は以下のとおりであります。



#### イ．取締役及び取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は6名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

#### ロ．監査等委員及び監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は3名（常勤1名、非常勤2名）であり、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査を行うことを目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実を図っています。

#### ハ．業務執行会議

経営の重要事項につき審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定する機関として業務執行会議を開催しております。また、業務執行会議には常勤取締役及び執行役員が参加いたします。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、社長直属の内部監査室を設置し、業務執行状況と経営方針との適合性、経営効率の妥当性の面から、年間計画に基づく定例監査を実施すると共に必要に応じて臨時監査を実施しております。結果を社長及び監査等委員に報告するとともに、改善事項がある場合には各部門に対して、改善指示を出し、改善状況を継続的に確認する体制となっております

3) リスク管理体制の整備の状況

内部監査室は、会社の業務組織の適正かつ合理的な運営の維持・推進を目的として、独立・公正の立場から各部門の業務執行、管理状況について定期的に内部監査を実施し、さらに各担当者からの随時のヒアリングを通じて、その妥当性及び効率性について、助言、提言を行っております。

当社では内部牽制が機能し、組織が適正かつ合理的に運営される前提として、直営店本部においてハウスオブローゼ事業の販売部門を統括し、営業企画本部において販売促進企画を統括し、マーケティング本部において商品開発を統括し、また管理本部において事務統制、適時開示等を行うとともに、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程をはじめとする諸規程を整備し、その基準を明確にしてコンプライアンスの遵守を徹底しております。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(監査等委員)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

内部監査担当は、監査等委員会と内部監査の状況について定期的に情報交換を行い、情報の共有化を図る体制としております。会計監査人とは、情報交換、意見交換等により、監査の実効性、効率性の向上を目指しております。

社外取締役

イ. 当社における社外取締役の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、経営の意思決定機能と担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、3名の監査等委員を選任し、そのうち2名を社外取締役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分保たれる体制としております。社外取締役2名は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。当該社外取締役と当社との利害関係はありません。

ロ. 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外取締役の2名は、経営の監視機能を果たすにあたり幅広い経験と知識を有していると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	76,064	67,784	8,280	6
監査役(社外監査役を除く。)	9,840	9,000	840	1
社外役員	4,800	4,800	-	2

#### ロ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬額の上限額の範囲内で決定しております。

なお、平成27年6月19日開催の第34回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬と監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。

#### 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,000	10,000	500		(注)
上記以外の株式	111,461	142,891	2,076		68,233

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任し、監査及び四半期レビュー契約を締結しており、四半期レビュー及び期末の会計監査だけでなく、必要に応じて適宜適切に会計監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。なお、当社に係る継続監査年数については7年を超えないため、記載を省略しております。

〔業務を執行した公認会計士の氏名〕

指定有限責任社員 業務執行社員 打越 隆

指定有限責任社員 業務執行社員 上林 礼子

〔監査業務に係る補助者の構成〕

公認会計士 8名 その他 4名

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。(当事業年度末現在)

なお、平成27年6月19日開催の定時株主総会において、取締役の員数を12名以内とし、うち監査等委員である取締役は4名以内とする定款変更決議を行っております。

#### 当社の定款規定について

##### イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

##### ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
21	-	21	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.70%
売上高基準	- %
利益基準	0.83%
利益剰余金基準	0.11%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、実務を適正に処理できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示セミナー、法改正等の講習会に参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,904,919	2,228,670
売掛金	1,301,667	943,124
商品及び製品	1,482,691	1,525,681
前渡金	24,125	40,133
前払費用	420	-
繰延税金資産	132,698	96,048
その他	5,883	34,874
流動資産合計	4,852,406	4,868,532
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	995,587	995,587
減価償却累計額	571,719	588,120
建物(純額)	423,867	407,466
土地	1,415,905	1,415,905
リース資産	84,314	121,859
減価償却累計額	27,757	44,373
リース資産(純額)	56,557	77,485
有形固定資産合計	1,896,330	1,900,858
<b>無形固定資産</b>		
借地権	442	442
リース資産	180,491	129,708
無形固定資産合計	180,933	130,150
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	428,504	460,047
関係会社株式	20,530	23,520
長期前払費用	3,958	1,500
差入保証金	769,622	769,002
保険積立金	88,006	93,726
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	327,503	276,728
投資その他の資産合計	1,738,125	1,724,525
固定資産合計	3,815,389	3,755,533
資産合計	8,667,795	8,624,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	168,074	208,793
電子記録債務	472,009	765,979
買掛金	246,122	279,339
リース債務	75,567	86,400
未払金	137,805	170,565
未払費用	296,618	224,957
未払法人税等	186,135	41,553
未払消費税等	73,707	137,201
預り金	19,755	19,201
賞与引当金	201,130	185,747
その他	24,980	10,475
流動負債合計	1,901,908	2,130,213
<b>固定負債</b>		
リース債務	174,883	134,268
退職給付引当金	872,138	918,526
役員退職慰労引当金	44,504	53,624
長期預り保証金	8,232	1,800
その他	20,156	9,930
固定負債合計	1,119,914	1,118,149
負債合計	3,021,822	3,248,363
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	934,682	934,682
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	119,666	119,666
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,479,028	1,186,282
利益剰余金合計	4,398,694	4,105,949
自己株式	428	428
株主資本合計	6,615,169	6,322,424
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	26,920	49,395
土地再評価差額金	1 996,116	1 996,116
評価・換算差額等合計	969,196	946,721
純資産合計	5,645,973	5,375,702
負債純資産合計	8,667,795	8,624,066

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 14,675,096	1 13,450,522
売上原価		
商品期首たな卸高	1,701,783	1,482,691
当期商品仕入高	3,360,828	3,390,660
他勘定受入高	3 562,807	3 552,877
合計	5,625,419	5,426,229
商品期末たな卸高	1,482,691	1,525,681
売上原価合計	4,142,727	3,900,548
売上総利益	10,532,369	9,549,973
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,165,931	2,912,209
荷造運搬費	370,223	367,384
広告宣伝費	470,102	474,574
役員報酬	81,209	81,584
給料及び手当	3,129,364	3,067,183
賞与	388,118	357,450
賞与引当金繰入額	190,130	173,347
退職給付費用	97,902	92,680
役員退職慰労引当金繰入額	9,120	9,120
法定福利及び厚生費	783,048	763,904
旅費及び交通費	131,266	138,944
消耗品費	158,718	166,457
事業所税	6,426	6,056
減価償却費	90,676	89,468
賃借料	331,028	293,363
その他	506,565	527,581
販売費及び一般管理費合計	9,909,834	9,521,309
営業利益	622,535	28,663
営業外収益		
受取利息	232	582
有価証券利息	2,299	2,548
受取配当金	2,592	2,906
不動産賃貸料	2,176	1,954
業務受託料	2 1,428	2 1,388
雑収入	2,408	2,342
営業外収益合計	11,138	11,723
営業外費用		
支払利息	3,735	2,415
不動産賃貸原価	986	935
リース解約損	22,181	1,101
営業外費用合計	26,903	4,452
経常利益	606,769	35,934
特別損失		
役員退職慰労金	26,703	-
減損損失	4 14,336	4 7,555
特別損失合計	41,039	7,555
税引前当期純利益	565,729	28,379
法人税、住民税及び事業税	290,824	54,298
法人税等調整額	352	78,721
法人税等合計	290,471	133,020
当期純利益又は当期純損失( )	275,257	104,640

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,459,802	4,379,468	428	6,595,943
会計方針の変更による累積的影響額						67,926	67,926		67,926
会計方針の変更を反映した当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,391,875	4,311,541	428	6,528,016
当期変動額									
剰余金の配当						188,104	188,104		188,104
当期純利益						275,257	275,257		275,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	87,153	87,153	-	87,153
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,479,028	4,398,694	428	6,615,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,429	996,116	972,687	5,623,256
会計方針の変更による累積的影響額				67,926
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,429	996,116	972,687	5,555,329
当期変動額				
剰余金の配当				188,104
当期純利益				275,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,490	-	3,490	3,490
当期変動額合計	3,490	-	3,490	90,643
当期末残高	26,920	996,116	969,196	5,645,973

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,479,028	4,398,694	428	6,615,169	
当期変動額										
剰余金の配当						188,104	188,104		188,104	
当期純損失（ ）						104,640	104,640		104,640	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	292,745	292,745	-	292,745	
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,186,282	4,105,949	428	6,322,424	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	26,920	996,116	969,196	5,645,973
当期変動額				
剰余金の配当				188,104
当期純損失（ ）				104,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,475	-	22,475	22,475
当期変動額合計	22,475	-	22,475	270,270
当期末残高	49,395	996,116	946,721	5,375,702

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	565,729	28,379
減価償却費	91,318	90,058
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,195	1,426
減損損失	14,336	7,555
賞与引当金の増減額(は減少)	9,036	15,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,922	46,387
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	106,593	9,120
受取利息及び受取配当金	5,125	6,037
支払利息	3,735	2,415
売上債権の増減額(は増加)	292,716	358,543
たな卸資産の増減額(は増加)	219,091	42,989
仕入債務の増減額(は減少)	433,447	367,905
未払消費税等の増減額(は減少)	38,310	66,999
未払費用の増減額(は減少)	61,397	71,661
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,947	44,579
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,809	17,063
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,994	3,261
その他の固定負債の増減額(は減少)	24,637	24,213
小計	229,423	787,729
利息及び配当金の受取額	5,245	6,598
利息の支払額	3,735	2,415
法人税等の支払額	208,868	198,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,064	593,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	830,000	730,000
定期預金の払戻による収入	930,000	730,000
投資有価証券の取得による支出	106,017	3,916
差入保証金の差入による支出	16,150	49,088
差入保証金の回収による収入	93,156	48,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,989	4,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	450,000
短期借入金の返済による支出	500,000	450,000
リース債務の返済による支出	77,202	77,087
配当金の支払額	188,104	188,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,307	265,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,253	323,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,172	1,174,919
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,919	1,498,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~50年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

定額法を採用しております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来するもの）からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	8,608千円	-千円

（損益計算書関係）

1 卸売上高が含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
卸売上高	1,153,498千円	1,116,117千円

2 全額関係会社からのものであります。

3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等に係る販売費及び一般管理費（人件費）の受入であります。

4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗（7店舗）	リース資産	東京都他	14,336千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,336千円（リース資産）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗（3店舗）	リース資産	福岡県北九州市他	7,555千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,555千円（リース資産）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	-	-	4,703,063
合計	4,703,063	-	-	4,703,063
自己株式				
普通株式	448	-	-	448
合計	448	-	-	448

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,052	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	94,052	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	-	-	4,703,063
合計	4,703,063	-	-	4,703,063
自己株式				
普通株式	448	-	-	448
合計	448	-	-	448

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	94,052	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	94,052	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,539	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,904,919千円	2,228,670千円
長期預金	100,000	100,000
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	830,000	830,000
現金及び現金同等物	1,174,919	1,498,670

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、店舗内什器及び本社什器であります。

## 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク及び発行企業の信用リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の貸借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、当事業年度においては実施しておりません。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

## 前事業年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,904,919	1,904,919	-
(2) 売掛金	1,301,667	1,301,667	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	301,963	304,023	2,059
その他有価証券	116,540	116,540	-
(4) 関係会社株式	10,530	10,530	-
(5) 差入保証金	769,622	505,257	264,365
(6) 長期預金	100,000	97,563	2,436
(7) 電子記録債務	(472,009)	(472,009)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

これらの時価は、取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

(7) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,895,862	-	-
売掛金	1,301,667	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	-	301,963	-
長期預金	-	100,000	-
合計	3,197,529	401,963	-

当事業年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,228,670	2,228,670	-
(2) 売掛金	943,124	943,124	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	301,402	303,844	2,441
その他有価証券	148,644	148,644	-
(4) 関係会社株式	13,520	13,520	-
(5) 差入保証金	769,002	509,550	259,452
(6) 長期預金	100,000	99,054	945
(7) 電子記録債務	(765,979)	(765,979)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 差入保証金  
当社では、差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期預金  
これらの時価は、取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。
- (7) 電子記録債務  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
非上場株式（貸借対照表計上額20,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。
3. 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,219,226	-	-
売掛金	943,124	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	-	301,402	-
長期預金	-	100,000	-
合計	3,162,350	401,402	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	301,963	304,023	2,059
	(3) その他	-	-	-
	小計	301,963	304,023	2,059
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		301,963	304,023	2,059

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	202,550	2,550
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	202,550	2,550
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	101,402	101,294	108
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,402	101,294	108
合計		301,402	303,844	2,441

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,443	56,310	42,133
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,079	3,539	1,540
	小計	103,522	59,849	43,673
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,547	25,393	1,845
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,547	25,393	1,845
	合計	127,070	85,242	41,827

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,411	85,620	70,791
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,753	3,539	2,214
	小計	162,164	89,159	73,005
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	162,164	89,159	73,005

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	778,125千円	929,536千円
会計方針の変更による累積的影響額	105,542	-
会計方針の変更を反映した期首残高	883,667	929,536
勤務費用	72,221	71,495
利息費用	7,953	8,365
数理計算上の差異の発生額	1,674	2,497
退職給付の支払額	35,980	46,292
退職給付債務の期末残高	929,536	960,607

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	929,536千円	960,607千円
未積立退職給付債務	929,536	960,607
未認識数理計算上の差異	1,674	2,497
未認識過去勤務費用	55,722	44,578
退職給付引当金	872,138	918,526
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	872,138	918,526

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	72,221千円	71,495千円
利息費用	7,953	8,365
数理計算上の差異の費用処理額	6,584	1,674
過去勤務費用の費用処理額	11,144	11,144
確定給付制度に係る退職給付費用	97,902	92,680

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	3.8%	3.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	71,682千円	61,482千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	310,830	297,051
役員退職慰労引当金繰入額	15,861	17,342
未払事業税否認額	13,594	3,998
電話加入権評価損否認	9,274	8,415
繰越欠損金	-	8,821
その他	72,848	42,048
繰延税金資産小計	494,091	439,160
評価性引当額	18,982	42,772
繰延税金資産合計	475,108	396,387
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,907	23,609
繰延税金負債合計	14,907	23,609
繰延税金資産の純額	460,201	372,777

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	8.3
住民税均等割	9.9	202.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	1.8
評価性引当額の増減	-	99.2
修正申告による影響額	-	9.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	133.7
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	468.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,524千円減少し、法人税等調整額が37,934千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から15年～45年間を採用しております。

ハ. 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	35,591千円	31,695千円
取得に伴う増加額	1,350	4,207
資産除去債務の履行による減少額	2,722	1,675
償却による減少額	2,523	2,451
期末残高	31,695	31,777

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,853,170	1,664,703	1,157,222	14,675,096	-	14,675,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,853,170	1,664,703	1,157,222	14,675,096	-	14,675,096
セグメント利益	381,802	176,689	64,043	622,535	-	622,535
その他の項目						
減価償却費	218	-	-	218	90,457	90,676

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	10,670,840	1,662,441	1,117,239	13,450,522	-	13,450,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,670,840	1,662,441	1,117,239	13,450,522	-	13,450,522
セグメント利益又は損失 ( )	174,411	187,239	15,835	28,663	-	28,663
その他の項目						
減価償却費	-	-	-	-	89,468	89,468

(注) 1. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	12,464	1,872	-	14,336

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	7,555	-	-	7,555

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.60円	1,143.13円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( )	58.53円	22.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	275,257	104,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	275,257	104,640
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	995,587	-	-	995,587	588,120	16,400	407,466
土地	1,415,905 ( 996,116)	-	-	1,415,905 ( 996,116)	-	-	1,415,905
リース資産	84,314	37,545	-	121,859	44,373	16,616	77,485
有形固定資産計	2,495,807	37,545		2,533,352	632,494	33,017	1,900,858
無形固定資産							
借地権	442	-	-	442	-	-	442
リース資産	281,295	6,256	-	287,552	157,843	57,040	129,708
無形固定資産計	281,737	6,256	-	287,994	157,843	57,040	130,150
長期前払費用	13,903	340	1,450	12,793	11,293	2,458	1,500

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地評価法に基づき再評価したことによる評価差額金であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース資産(有形固定資産)	基幹システム	37,545千円
リース資産(無形固定資産)	ソフトウェア	6,256千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	75,567	86,400	2.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	174,883	134,268	2.28	平成28年4月~ 平成32年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	250,451	220,669	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	85,030	28,714	11,805	8,718

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	201,130	185,747	201,130	-	185,747
役員退職慰労引当金	44,504	9,120	-	-	53,624

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,443
銀行預金	当座預金	530,615
	普通預金	958,611
	定期預金	730,000
	小計	2,219,226
合計		2,228,670

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	68,107
(株)そごう・西武	61,160
(株)三越伊勢丹	50,755
(株)大丸松坂屋百貨店	50,651
(株)近鉄百貨店	40,301
その他	672,148
合計	943,124

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,301,667	14,513,593	14,872,137	943,124	94.0	28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
スキンケア化粧品	484,834
メイクアップ化粧品	152,321
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	575,052
化粧品雑貨品	225,439
その他	88,033
合計	1,525,681

## 固定資産

## イ．差入保証金

区分	金額(千円)
出店保証金	741,069
事務所敷金	15,772
その他	12,161
合計	769,002

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
油化産業(株)	63,645
山田製薬(株)	28,097
ポーラ化成工業(株)	22,548
上羽絵惣(株)	14,756
(株)グローバルプロダクトプランニング	12,285
その他	67,459
合計	208,793

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年 4月	47,663
5月	72,225
6月	51,278
7月	37,625
合計	208,793

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コスモビューティー	41,494
油化産業(株)	28,899
(株)パシフィックプロダクツ	25,270
(株)東洋ビューティサプライ	21,729
ポーラ化成工業(株)	19,091
その他	142,853
合計	279,339

## 固定負債

## イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	960,607
未認識過去勤務費用	44,578
未認識数理計算上の差異	2,497
合計	918,526

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,065,075	6,410,757	10,127,466	13,450,522
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額( )(千円)	203,635	144,124	40,558	28,379
四半期(当期)純損失金額( )(千円)	142,790	119,390	14,063	104,640
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	30.36	25.39	2.99	22.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	30.36	4.98	22.40	19.26

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、自社商品を年1回下記基準により贈呈する。 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上保有する株主に対し、市価1万円相当、100株以上1,000株未満保有する株主に対し、市価3,000円相当の自社商品を6月下旬に発送いたします。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第33期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
平成26年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第33期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
平成26年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第34期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）  
平成26年8月7日関東財務局長に提出  
第34期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）  
平成26年11月7日関東財務局長に提出  
第34期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）  
平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成26年6月23日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく  
臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社ハウス オブ ローゼ  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウス オブ ローゼの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ハウス オブ ローゼが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。